

## 国立大学法人宮崎大学の平成16事業年度決算について

平成16事業年度の財務諸表について、今般、文部科学大臣により承認されましたので、公表いたします。

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則に一定の修正を加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育・研究という国立大学法人の特性に考慮した特有の会計処理の仕組みが一部組み込まれている「国立大学法人会計基準」により作成したものであり、国立大学法人の財政状態及び運営状況を表すものです。また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などの上場企業と同様のもののほかに、企業会計にはない主要表として、国立大学法人特有の国立大学法人等業務実施コスト計算書を作成していますが、これは損益計算書に計上されない広い意味で国民の負担に帰せられるコストを表示しています。

決算の概要は、平成17年3月31日における宮崎大学の総資産は602億円であり、また、経常費用は239億円、経常収益は249億円、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は10億円、これに臨時損益を加えた当期総利益は18億円となっています。

この損益計算上の利益（剰余金）には、国立大学法人に移行する際に承継した資産、債権によるもの及び国立大学法人における特異な会計処理によるものが大部分含まれており、これらの法人化移行時限りの特殊要因により生じたものを除き、本学の経費節減や自己収入による増加等による利益は、5億9千万円となっております。

平成16事業年度決算における剰余金（当期総利益）は、文部科学大臣の「経営努力認定」の承認を受けたのち、教育・研究の質的向上等に充てる「教育研究・組織運営改善積立金」として積み立て、平成17年度以降に使用することが可能となります。

しかし、国立大学法人運営の基盤財源である国からの運営費交付金は、平成17年度から「効率化係数」という削減率が導入され、本学の財政運営も厳しい状況が想定されます。

今後とも本学の教育・研究活動の充実・発展のため、業務運営の効率化や財務内容の改善を行い、外部資金など自己収入の増加を図り、財政基盤のより一層の強化に努めて参りますので、関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

国立大学法人宮崎大学

理事（総務担当）大谷 潔

# 平成16年度財務諸表等

平成17年3月31日

国立大学法人宮崎大学

## 内 訳

### 1. 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益の処分に関する書類（案）

キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（重要な会計方針）

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 無償使用国有財産等の明細
- (8) 借入金の明細
- (10) 引当金の明細
- (10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- (11) 保証債務の明細
- (12) 資本金及び資本剰余金の明細
- (14) 業務費及び一般管理費の明細
- (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - (15) -1 運営費交付金債務
  - (15) -2 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - (16) -1 施設費の明細
  - (16) -2 補助金の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細

### 2. 平成16年度決算報告書

### 3. 事業報告書

### 4. 財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

### 5. 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

## 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		29,058,293,766	
建物	20,201,677,903		
減価償却累計額	-974,002,065		19,227,675,838
構築物	1,071,763,595		
減価償却累計額	-89,717,449		982,046,146
工具、器具及び備品	3,120,108,100		
減価償却累計額	-801,462,488		2,318,645,612
図書			2,127,668,755
美術品・收藏品			100,230,538
船舶	17,804,866		
減価償却累計額	-4,946,374		12,858,492
車両運搬具	31,820,997		
減価償却累計額	-7,427,802		24,393,195
有形固定資産合計			53,851,812,342

##### 2 無形固定資産

特許権		1,389,119	
特許権仮勘定			5,717,190
商標権			474,233
ソフトウェア			12,508,778
その他の無形固定資産			1,810,016
無形固定資産合計			21,899,336

##### 3 投資その他の資産

長期前払費用		119,872	
投資その他の資産合計			119,872

#### 固定資産合計

53,873,831,550

#### II 流動資産

現金及び預金		4,042,843,210	
未収学生納付金収入			15,835,200
未収附属病院収入	1,968,371,895		
徴収不能引当金	-36,307,507		1,932,064,388
未収入金			5,668,073
たな卸資産			54,232,617
医薬品及び診療材料			282,001,409
前払費用			442,068
未収収益			6,822
その他流動資産			451,815

#### 流動資産合計

6,333,545,602

#### 資産合計

60,207,377,152

### 負債の部

#### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	240,854,543		
資産見返寄附金	84,381,732		
資産見返物品受贈額	3,111,771,740		
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,717,190		3,442,725,205
国立大学財務・経営センター債務負担金			7,540,622,683
長期借入金			369,963,000
長期未払金			267,441,664

#### 固定負債合計

11,620,752,552

#### II 流動負債

運営費交付金債務		341,826,978	
寄附金債務			1,052,452,506
前受受託研究費等			27,198,552

前受受託事業費等	359,300		
前受金	32,029,200		
預り金	92,346,738		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	709,765,106		
一年以内返済予定長期借入金	75,257,000		
未払金	1,818,922,239		
未払費用	43,353,215		
未払消費税等	19,128,000		
承継剰余金債務	166,634,131		
流動負債合計		<u>4,379,272,965</u>	
負債合計			16,000,025,517
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	41,521,042,716		
資本金合計		41,521,042,716	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,742,862,806		
損益外減価償却累計額(一)	<u>-941,138,797</u>		
資本剰余金合計		801,724,009	
III 利益剰余金			
当期末処分利益	1,884,584,910		
(うち当期総利益)	( 1,884,584,910 )		
利益剰余金合計		<u>1,884,584,910</u>	
資本合計			<u>44,207,351,635</u>
負債資本合計			<u>60,207,377,152</u>

- 注) 1. 本学が有している土地(1,602,334,854円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(219,450,000円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は8,250,387,789円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は10,100,519,984円であります。

## 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		847,336,728	
研究経費		898,222,076	
診療経費			
材料費	4,433,441,743		
委託費	509,755,190		
設備関係費	1,172,522,236		
研修費	1,543,820		
経費	<u>637,065,003</u>	6,754,327,992	
教育研究支援経費		345,556,001	
受託研究費		451,527,386	
受託事業費		162,406,783	
役員人件費		97,721,135	
教員人件費			
常勤教員給与	6,920,540,935		
非常勤教員給与	<u>79,331,419</u>	6,999,872,354	
職員人件費			
常勤職員給与	5,432,568,760		
非常勤職員給与	<u>1,119,340,419</u>	6,551,909,179	23,108,879,634
一般管理費			535,273,326
財務費用			
支払利息		334,197,070	
その他財務費用		<u>1,168</u>	334,198,238
雑損			<u>520,800</u>
経常費用合計			<u>23,978,871,998</u>
経常収益			
運営費交付金収益		8,856,683,393	
授業料収益		2,782,947,800	
入学金収益		395,634,300	
検定料収益		122,998,900	
附属病院収益		11,103,565,762	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	85,233,700		
その他の受託研究等収益	<u>361,295,159</u>	446,528,859	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,316,000		
その他の受託事業等収益	<u>184,242,529</u>	185,558,529	
施設費収益		52,104,330	
寄附金収益		383,288,656	
財務収益			
受取利息	<u>94,016</u>	94,016	
雑益			
研究関連収入	26,731,059		
財産貸付料収入	78,216,216		
手数料収益	549,464		
その他の雑益	<u>113,796,840</u>	219,293,579	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,256,896		
資産見返寄附金戻入	8,021,479		
資産見返物品受贈額戻入	<u>422,345,743</u>	436,624,118	
承継剰余金債務戻入			<u>14,438,742</u>
経常収益合計			<u>24,999,760,984</u>
経常利益			1,020,888,986
臨時損失			
固定資産除却損		4	
承継少額備品及び消耗品費		<u>1,321,247,944</u>	1,321,247,948
臨時利益			
承継少額備品、消耗品及びたな卸資産の受入による受贈益		1,790,068,792	
債権受贈益		<u>394,875,080</u>	2,184,943,872
当期純利益			1,884,584,910
当期総利益			<u>1,884,584,910</u>

利益の処分に関する書類 ( 案 )

( 単位 : 円 )

当期末処分利益			1,884,584,910
当期総利益	1,884,584,910		
利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>1,884,584,910</u>	<u>1,884,584,910</u>	<u>1,884,584,910</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	-7,201,250,459
人件費支出	-13,205,869,095
その他の業務支出	-502,729,785
運営費交付金収入	9,451,339,000
授業料収入	2,331,792,800
入学金収入	403,248,300
検定料収入	122,998,900
附属病院収入	11,089,370,793
受託研究等収入	473,727,411
受託事業等収入	182,410,773
寄附金収入	1,311,464,551
承継剰余金収入	181,072,873
その他の収入	284,815,309
預り科学研究費補助金等収入	845,963,722
預り科学研究費補助金等支出	-823,792,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,944,562,590</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-318,511,010
無形固定資産の取得による支出	-5,474,940
定期預金の預入による支出	-150,000,000
定期預金の払戻による収入	150,000,000
施設費による収入	<u>81,466,550</u>
小計	-242,519,400
利息及び配当金の受取額	<u>87,194</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-242,432,206</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-719,861,487
長期借入による収入	219,450,000
リース債務の返済による支出	<u>-12,890,013</u>
小計	-513,301,500
利息の支払額	<u>-295,985,674</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-809,287,174</u>

IV 資金増加額 3,892,843,210

V 資金期首残高 —

VI 資金期末残高 3,892,843,210

注記)

(単位:円)

(注1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	4,042,843,210
	定期預金	<u>-150,000,000</u>
	資金期末残高	<u>3,892,843,210</u>
(注2)	承継に伴う収入	
	寄附金収入に含まれる寄附金債務承継に伴う収入	<u>830,711,399</u>
		<u>830,711,399</u>
(注3)	重要な非資金取引	
(1)	現物出資の受入による資産及び負債の取得	
	土地	29,058,293,766
	建物	20,124,642,123
	構築物	1,046,513,555
	工具、器具及び備品	474,042,547
	船舶	<u>17,170,001</u>
	資産合計	<u>50,720,661,992</u>
	国立大学財務・経営センター債務負担金	8,970,249,276
	長期借入金	<u>229,370,000</u>
	負債合計	<u>9,199,619,276</u>
(2)	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具、器具及び備品	<u>361,813,725</u>
		<u>361,813,725</u>
(3)	無償譲与による固定資産の取得	
	工具、器具及び備品	1,715,289,782
	図書	2,105,062,482
	美術品・收藏品	100,230,538
	船舶	634,865
	車両運搬具	29,734,817
	特許権	1,610,579
	商標権	526,925
	ソフトウェア	11,992,995
	その他の無形固定資産	1,810,016
	たな卸資産	59,746,524
	医薬品及び診療材料	<u>371,010,760</u>
		<u>4,397,650,283</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	23,108,879,634		
一般管理費	535,273,326		
財務費用	334,198,238		
雑損	520,800		
臨時損失	1,321,247,948	25,300,119,946	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,782,947,800		
入学金収益	-395,634,300		
検定料収益	-122,998,900		
附属病院収益	-11,103,565,762		
受託研究等収益	-446,528,859		
受託事業等収益	-185,558,529		
寄付金収益	-383,288,656		
財務収益	-94,016		
雑益	-219,293,579		
資産見返寄附金収入	-8,021,479	-15,647,931,880	
業務費用合計			9,652,188,066
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額	941,157,157		
損益外固定資産除却相当額	350,041		941,507,198
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>			
			359,605,136
<b>IV 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27,390,000		
政府出資等の機会費用	564,656,917		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	3,024,029		595,070,946
<b>V 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			11,548,371,346

注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

## (重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

#### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物について、近隣の賃借料を参考に計算しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りにより計算しております。

#### (3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りにより計算しております。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 8. 財務諸表(附属明細書を除く)の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

### 9. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満四捨五入により作成しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費  
 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期 償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,920,883	62,523	0	3,983,406	240,684	240,684	3,742,722
	構築物	52,641	10,769	-	63,410	5,855	5,855	57,555
	工具、器具及び備品	471,854	2,339,056	0	2,810,910	685,537	685,537	2,125,373
	図書	-	2,137,666	9,997	2,127,669	-	-	2,127,669
	船舶	-	635	-	635	346	346	289
	車両運搬具	-	19,216	-	19,216	3,995	3,995	15,221
	建設仮勘定	-	87,352	87,352	-	-	-	-
	計	4,445,378	4,657,217	97,349	9,005,246	936,417	936,417	8,068,829
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,203,759	14,513	0	16,218,272	733,318	733,318	15,484,954
	構築物	993,872	14,850	368	1,008,354	83,863	83,881	924,491
	工具、器具及び備品	2,188	307,010	-	309,198	115,925	115,925	193,273
	船舶	17,170	-	-	17,170	4,600	4,600	12,570
	車両運搬具	-	12,605	-	12,605	3,433	3,433	9,172
	建設仮勘定	-	77,896	77,896	-	-	-	-
	計	17,216,989	426,873	78,264	17,565,598	941,139	941,157	16,624,459
	非償却資産	土地	29,058,294	-	-	29,058,294	-	-
美術品・收藏品		-	100,230	-	100,230	-	-	100,230
計		29,058,294	100,230	-	29,158,524	-	-	29,158,524
有形固定資産合計	土地	29,058,294	-	-	29,058,294	-	-	29,058,294
	建物	20,124,642	77,036	0	20,201,678	974,002	974,002	19,227,676
	構築物	1,046,513	25,618	368	1,071,763	89,717	89,736	982,046
	工具、器具及び備品	474,042	2,646,066	0	3,120,108	801,462	801,462	2,318,646
	図書	-	2,137,666	9,997	2,127,669	-	-	2,127,669
	美術品・收藏品	-	100,230	-	100,230	-	-	100,230
	船舶	17,170	635	-	17,805	4,946	4,946	12,858
	車両運搬具	-	31,821	-	31,821	7,428	7,428	24,393
	建設仮勘定	-	165,248	165,248	-	-	-	-
	計	50,720,661	5,184,320	175,613	55,729,368	1,877,556	1,877,574	53,851,812
無形固定資産	特許権	-	1,610	-	1,610	221	221	1,389
	特許権仮勘定	-	5,717	-	5,717	-	-	5,717
	商標権	-	527	-	527	53	53	474
	ソフトウェア	-	15,228	-	15,228	2,719	2,719	12,509
	その他の無形固定資産	-	1,810	-	1,810	-	-	1,810
	計	-	24,892	-	24,892	2,993	2,993	21,899
	投資その他の資産	-	669	549	120	-	-	120
計	-	669	549	120	-	-	120	

注) 1. 期首残高には、国から現物出資をされた資産を記載しております。  
 2. 当期増加額には、国から無償譲与をされた工具、器具及び備品 1,715,290千円 図書 2,105,062千円 美術品・收藏品 100,230千円 船舶 635千円 車両運搬具 29,735千円 特許権 1,610千円 商標権 527千円 ソフトウェア 11,993千円 その他の無形固定資産 1,810千円を含めて記載しています。



## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	-	150,974				150,974	
診療材料	-	131,028				131,028	
給食用貯蔵品	-	7,249				7,249	
医療用貯蔵品	-	17,448				17,448	
貯蔵品	-	29,535				29,535	
計	-	336,234				336,234	

注) 最終仕入原価法を採用しているため、当期購入・製造・振替には期末残高を移記しております。  
なお、国から無償譲与を、医薬品 239,622千円、診療材料 131,389千円、給食用貯蔵品 7,078千円、医療用貯蔵品 17,587千円  
貯蔵品 35,081千円 受けております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	小松住宅駐車場	宮崎市大字小松1241-2	(㎡) 37.50	-	(千円) 144	
	恒久住宅駐車場	宮崎市大字恒久1400-1	12.50	-	48	
	昭和住宅駐車場	宮崎市昭和町1番	62.50	-	180	
	神宮住宅駐車場	宮崎市神宮西1丁目59-1	25.00	-	120	
	大塚住宅駐車場	宮崎市大塚町流合5056-1	25.00	-	96	
	潮見住宅駐車場	宮崎市潮見町 110-1	262.50	-	904	
	小 計		425.00		1,492	
建 物	小松住宅	宮崎市大字小松1241-2	172.41	鉄筋コンクリート	1,584	
	恒久住宅	宮崎市大字恒久1400-1	43.84	鉄筋コンクリート	552	
	昭和住宅	宮崎市昭和町1番	323.60	鉄筋コンクリート	4,380	
	神宮住宅	宮崎市神宮西1丁目59-1	129.74	鉄筋コンクリート	1,920	
	大塚住宅	宮崎市大塚町流合5056-1	128.48	鉄筋コンクリート	1,536	
	潮見住宅	宮崎市潮見町 110-1	1,290.50	鉄筋コンクリート	15,926	
	小 計		2,088.57		25,898	
合 計			2,513.57		27,390	

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	229,370	-	3,600	(75,257) 225,770	-	平成20年3月31日	
施設費借入金	-	219,450	-	(-) 219,450	1.00	平成27年3月18日	国立大学財務・経営センター 平成16年度新規借入分
国立大学財務・経営センター 債務負担金	8,970,249	-	719,861	(709,765) 8,250,388	3.34	平成38年9月29日	
計	9,199,619	219,450	723,461	(785,022) 8,695,608			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	-	1,968,372	1,968,372	-	36,308	36,308	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	-	1,968,372	1,968,372	-	36,308	36,308	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	8,970,249	-	-	1	719,861	1	(709,765) 8,250,388	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,521,043	-	-	41,521,043	法人化に伴う国からの現物出資
	計	41,521,043	-	-	41,521,043	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	29,362	-	29,362	当期増加額は、施設整備費補助金による資産の取得
	診療債権承継	-	1,608,228	-	1,608,228	当期増加額は、法人化に伴う国からの承継分
	無償譲与	-	102,041	368	101,673	当期増加額は、同上 当期減少額は、台風災害による滅失
	その他	-	3,600	-	3,600	当期増加額は、施設整備資金貸付金償還時補助金分
	計	-	1,743,231	368	1,742,863	
	損益外減価償却累計額	-	941,157	18	941,139	当期増加額は、特定資産の減価償却 当期減少額は、台風災害による滅失
	差 引 計	-	802,074	350	801,724	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		206,151	
備品費		54,719	
印刷製本費		36,689	
水道光熱費		80,414	
旅費交通費		37,603	
通信運搬費		9,299	
賃借料		38,257	
車両燃料費		1,787	
福利厚生費		3,986	
保守費		25,697	
修繕費		52,477	
損害保険料		272	
広告宣伝費		388	
行事費		2,887	
諸会費		999	
会議費		269	
報酬・委託・手数料		63,511	
奨学費		162,055	
減価償却費		26,254	
貸倒損失		7,102	
雑費		36,521	847,337
研究経費			
消耗品費		215,747	
備品費		99,349	
印刷製本費		17,257	
水道光熱費		93,924	
旅費交通費		149,157	
通信運搬費		11,901	
賃借料		2,278	
車両燃料費		214	
福利厚生費		2	
保守費		12,004	
修繕費		25,168	
損害保険料		60	
広告宣伝費		362	
行事費		671	
諸会費		7,245	
会議費		346	
報酬・委託・手数料		41,093	
減価償却費		191,806	
雑費		29,638	898,222
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,461,593		
診療材料費	1,813,789		
医療消耗器具備品費	15,591		
給食用材料費	142,469	4,433,442	
委託費			
検査委託費	102,363		
給食委託費	11,130		
寝具委託費	27,468		
医事委託費	52,019		
清掃委託費	45,436		
保守委託費	57,352		
その他の委託費	213,987	509,755	
設備関係費			

減価償却費	614,092		
機器賃借料	385,416		
修繕費	137,158		
機器保守費	35,294		
車両関係費	562	1,172,522	
研修費		1,544	
経費			
消耗品費	242,741		
備品費	27,477		
印刷製本費	5,644		
水道光熱費	241,949		
旅費交通費	19,067		
通信運搬費	8,374		
賃借料	1,595		
福利厚生費	4,545		
保守費	3,523		
諸会費	548		
報酬・委託・手数料	1,875		
職員被服費	10,232		
徴収不能引当金繰入額	36,308		
貸倒損失	3,402		
学用患者診療免除費	19,297		
雑費	10,488	637,065	6,754,328
教育研究支援経費			
消耗品費		119,979	
備品費		5,888	
印刷製本費		2,802	
水道光熱費		14,752	
旅費交通費		1,359	
通信運搬費		23,913	
賃借料		124,467	
保守費		2,667	
修繕費		7,311	
諸会費		394	
報酬・委託・手数料		4,557	
減価償却費		29,228	
雑費		8,239	345,556
受託研究費			451,527
受託事業費			162,407
役員人件費			
報酬		66,630	
賞与		23,747	
法定福利費		7,344	97,721
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,342,146		
賞与	1,570,294		
退職給付費用	295,228		
法定福利費	712,873	6,920,541	
非常勤教員給与			
給料	75,790		
法定福利費	3,541	79,331	6,999,872
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,528,347		
賞与	1,074,101		
退職給付費用	245,256		
法定福利費	584,865	5,432,569	
非常勤職員給与			
給料	951,382		

賞与	40,523		
退職給付費用	4,150		
法定福利費	123,285	1,119,340	6,551,909
一般管理費			
消耗品費		72,567	
備品費		18,112	
印刷製本費		11,229	
水道光熱費		66,711	
旅費交通費		48,312	
通信運搬費		8,697	
賃借料		9,549	
車両燃料費		915	
福利厚生費		8,110	
保守費		35,428	
修繕費		76,113	
損害保険料		21,969	
広告宣伝費		7	
行事費		1,437	
諸会費		10,857	
会議費		969	
報酬・委託・手数料		53,832	
租税公課		15,899	
減価償却費		18,176	
清掃費		14,681	
警備費		9,954	
廃棄物処理費		7,011	
雑費		24,738	535,273

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返 運営費交付金を含む)	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	9,451,339	8,856,683	252,829	-	9,109,512	341,827
合 計	-	9,451,339	8,856,683	252,829	-	9,109,512	341,827

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合 計
退職給付	544,634	-	-	544,634
その他の業務	8,312,049	-	-	8,312,049
合 計	8,856,683	-	-	8,856,683

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000	-	14,512	38,488	
災害復旧事業	28,467	-	14,850	13,617	
計	81,467	-	29,362	52,105	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備資金貸 付金償還時補助 金	3,600	-	-	3,600	-	-	
合 計	3,600	-	-	3,600	-	-	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,785)	(2)	(-)	(-)
	94,936	6	-	-
教職員	(1,194,521)	(773)	(4,150)	(130)
	11,812,626	1,518	540,484	108
合 計	(1,197,306)	(775)	(4,150)	(130)
	11,907,562	1,524	540,484	108

- 注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。  
なお退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
3. 支給人員数は報酬又は給与については平成16年4月～平成17年3月の年間平均支給人員数を記載しています。  
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
4. ( )内は非常勤で外数です。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	附属病院	その他	合計
業務費用	11,960,917	12,017,955	23,978,872
業務収益	12,594,993	12,404,767	24,999,760
運営費交付金収益	1,249,084	7,607,599	8,856,683
学生納付金収益	-	3,304,075	3,304,075
附属病院収益	11,103,566	-	11,103,566
外部資金	45,401	969,975	1,015,376
その他	196,942	523,118	720,060
業務損益	634,076	386,813	1,020,889
帰属資産	8,330,421	51,876,956	60,207,377

注) セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育・研究事業を行う附属病院以外に区分しております。

各セグメントにおける損益外減価償却相当額の金額は以下の通りです。

区分	附属病院	その他	合計
損益外減価償却相当額	742	940,415	941,157

各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額の金額は以下の通りです。

区分	附属病院	その他	合計
引当外退職給付増加見積額	130,993	228,612	359,605

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
附属病院	15,405	51	
その他	463,870	603	
合 計	479,275	654	

注) 当期受入額のほかに国からの承継分として、227件 1,000,503千円承継しております。

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	35,189	31,806	3,383
その他	-	346,826	338,243	8,583
合 計	-	382,015	370,049	11,966

## (21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	-	91,712	76,480	15,232
合 計	-	91,712	76,480	15,232

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	3,561	3,561	-
その他	-	182,357	181,998	359
合 計	-	185,918	185,559	359